

平成24年度 決算公告

株式会社 全管協共済会

平成24年度（平成25年3月31日現在）貸借対照表

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	2,240,522	保険契約準備金	603,365
現金	53	支払備金	52,181
預貯金	2,240,469	責任準備金	551,184
有形固定資産	12,832	代理店借	273,702
建物	9,811	共同保険借	404,246
その他の有形固定資産	3,021	その他負債	1,162,400
無形固定資産	199,531	未払法人税等	375,743
ソフトウェア	199,526	未払金	316,506
その他の無形固定資産	4	未払費用	41,839
代理店貸	334,658	前受収益	378,351
再保険貸	28,715	預り金	49,958
その他資産	1,067,544	退職給付引当金	53,530
未収金	764,125	役員退職慰労引当金	14,190
前払費用	225,460	賞与引当金	1,801
未収収益	37,697	負債の部 合計	2,513,237
仮払金	13,000	(純資産の部)	
その他の資産	27,339	資本金	220,000
貸倒引当金	△77	資本剰余金	130,000
繰延税金資産	27,483	資本準備金	130,000
供託金	35,000	利益剰余金	1,083,051
		利益準備金	70,400
		その他利益剰余金	1,012,651
		繰越利益剰余金	1,012,651
		株主資本合計	1,433,051
		純資産の部 合計	1,433,051
資産の部合計	3,946,288	負債及び純資産の部合計	3,946,288

平成 24 年度 [平成 24 年 4 月 1 日から] 損益計算書
平成 25 年 3 月 31 日まで

(単位：千円)

科 目	金 額
経常収益	14,272,489
保険料等収入	14,269,357
保険料	6,885,629
再保険収入	7,383,727
回収再保険金	1,301,685
再保険手数料	4,132,385
再保険返戻金	596,791
その他再保険収入	1,352,864
資産運用収益	686
利息及び配当金等収入	686
その他経常収益	2,445
経常費用	13,066,326
保険金等支払金	8,352,956
保険金等	1,388,743
解約返戻金等	624,631
その他返戻金	1,716
再保険料	6,337,865
責任準備金等繰入額	254,162
支払準備金繰入額	14,231
責任準備金繰入額	239,930
事業費	4,459,204
営業費及び一般管理費	4,374,688
税金	4,185
減価償却費	65,702
退職給付引当金繰入額	6,278
役員退職慰労引当金繰入額	5,775
賞与引当金繰入額	2,576
その他経常費用	2
経常利益	1,206,163
特別損失	3,948
その他特別損失	3,948
税引前当期純利益	1,202,214
法人税及び住民税	404,253
法人税等調整額	△1,271
法人税等合計	402,981
当期純利益	799,233

1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産の減価償却は、定率法によっております。
- (2) 減価償却方法の変更
法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成 24 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。
- (3) 無形固定資産の減価償却は、定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- (4) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しております。
- (5) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- (6) 賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。
- (7) 役員退職慰労引当金は、役員の退職給付に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (8) 価格変動準備金は、国債等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第 115 条の規定に基づき計上することとしておりますが、当事業年度は対象資産がないため計上しておりません。
- (9) 消費税等の会計処理は、税込方式によっております。
- (10) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、契約金額が 300 万円未満のため、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額は 24,030 千円であります。
- (2) 関係会社に対する金銭債権及び債務は次のとおりであります。

短期金銭債権総額	4,626 千円
短期金銭債務総額	167,094 千円
- (3) 支払備金の内訳は、次のとおりであります。

支払備金（出再支払備金控除前）	639,528 千円
<u>同上にかかる出再支払備金</u>	<u>587,346 千円</u>
差引	52,181 千円
- (4) 責任準備金の内訳は、次のとおりであります。

普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	6,936,582 千円
<u>同上にかかる出再責任準備金</u>	<u>6,450,830 千円</u>
差引（イ）	485,752 千円
<u>その他の責任準備金（ロ）</u>	<u>65,431 千円</u>
計（イ＋ロ）	551,184 千円
- (5) 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

3. 税効果会計に関する注記

- 繰延税金資産の総額は 27,483 千円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、退職給付引当金 16,476 千円、役員退職慰労引当金 4,367 千円等であります。

4. 関連当事者等との取引に関する注記

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱全管協 SSI ホールディングス	被所有 直接 100%	当社の経理、人事、システム等の委任及び経営管理指導、出向契約	業務委託 (注1)	76,800	未払金	6,477
				運営管理料 (注1)	92,248	未払金	6,400
				出向料 (注3)	50,159	立替金	4,626
親会社	全国賃貸管理 ビジネス協会	被所有 間接 65%	業務委託	業務委託 (注1)	615,807	未払金	153,535
親会社の子会社	エタニティ 少額短期保険 ㈱	なし	共同保険に係る関連業務委託契約	共同保険に関する保険料、保険金、解約返戻金、その他返戻金、諸経費の立替金、その他協議により認められた勘定に係るネット取引 (注2)		共同 保険借	404,246

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 価格交渉の上、合理的な条件で業務委託契約を決定しています。
- (注2) 業務委託契約及び付帯覚書による共同保険諸勘定に係る経理決済ルールに基づき、合理的な条件で決定しています。
- (注3) 出向契約書に基づき、適切な金額を算定しています。

5. 1株当たりの情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額は 71,652 円 59 銭であります。
算定上の基礎である純資産の部の合計額及び普通株式に係る当期末の純資産額はいずれも 1,433,051 千円、1株当たり純資産額の算定に用いた当期末の普通株式の数は 20,000 株であります。
- (2) 1株当たりの当期純利益の額は 39,961 円 67 銭であります。
算定上の基礎である当期純利益の額は 799,233 千円、1株当たりの当期純利益の額の算定に用いた普通株式数は 20,000 株であります。

6. 重要な後発事象等に関する注記

該当事項ありません。